

株主のみなさまへ

東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号  
**株 式 会 社 田 科 谷**  
代表取締役社長 保 科 匡 邦

### 第43期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月19日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成29年6月20日（火曜日）午前10時（受付開始予定午前9時）
2. 場 所 東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号  
当社本社ビル1階 ホール  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 第43期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）  
事業報告及び計算書類報告の件  
決議事項  
議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件  
以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.taya.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国や欧州を中心とした海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、節約志向の高まりに伴う消費マインドの停滞や、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社といたしましては、『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、新しいメニューの導入や、接客サービスの向上に努めてまいりました。

また、「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」の初年度となる当事業年度におきましては、重点施策であります(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に取り組みを推進してまいりました。

店舗につきましては、美容室3店舗(TAYA 三軒茶屋店、TAYA 多摩センター店、TAYA 市ヶ尾店)を移転オープンし、美容室2店舗をブランド転換(クレージュ・サロン・ボーテ アトレ大井町店をTAYA アトレ大井町店、クレージュ・サロン・ボーテ アトレ恵比寿店をTAYA アトレ恵比寿店)いたしました。一方で美容室8店舗(TAYA 江古田店、TAYA 祐天寺店、クレージュ・サロン・ボーテ 熊本下通店、Shampoo グランベリーモール南町田店、クレージュ・サロン・ボーテ 天神店、TAYA 万代シテイビルボードプレイス店、Shampoo 新潟店、TAYA ミーナ京都店)を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は、美容室135店舗と小売店1店舗となりました。

これらの施策により、既存店ベースで客単価は前期比4.4%増加いたしました。また、来店周期の伸びや天候不順等の影響もあり、入客数が前期比5.5%低下

し、既存店売上高は前期比1.3%減となりました。さらに、不採算店舗の閉鎖に伴い店舗数が減少したこともあり、当事業年度の売上高は11,401百万円(前期比3.7%減)と減収となりました。

利益面につきましては、店舗閉鎖に伴う労務費や地代家賃の低減、さらに美容材料使用量の厳正化や無駄なコスト削減に努め、営業利益は28百万円(前期は営業損失231百万円)と黒字転換いたしました。また、既存借入金のリファイナンス資金の調達を目的としたシンジケートローン組成に係る諸費用を営業外費用に計上したことにより、経常損失は31百万円(前期は経常損失228百万円)となり、店舗閉鎖に伴う固定資産除却損や不採算店舗の減損損失を特別損失に計上したことにより、当期純損失は177百万円(前期は当期純損失182百万円)となりました。

## ② 設備投資の状況

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は229百万円で、その主たるものは新規出店及び店舗の改装に伴う店舗設備及び敷金保証金であります。

## ③ 資金調達の状況

当社は平成28年12月22日付にて、財務体質の強化を図るため、既存借入金のリファイナンス資金調達を目的とし、株式会社三井住友銀行を幹事とする以下のタームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当該契約の概要は次の通りです。

### イ. タームローン契約

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 借入人  | 株式会社田谷                   |
| 借入先  | 株式会社三井住友銀行他 計3行          |
| 借入額  | 10億円                     |
| 契約日  | 平成28年12月22日              |
| 契約期間 | 平成28年12月28日から平成38年12月28日 |

### ロ. コミットメントライン契約

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 借入人  | 株式会社田谷                   |
| 借入先  | 株式会社三井住友銀行               |
| 契約総額 | 7億円                      |
| 契約日  | 平成28年12月22日              |
| 契約期間 | 平成28年12月28日から平成31年12月27日 |

#### 財務制限条項

- ・平成29年3月期末日以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直近の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ・平成29年3月期末日以降の各事業年度末日における損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
- ・平成29年3月期末日以降の各四半期会計期間末日における貸借対照表に記載される現金及び預金の金額が7億円以上であること。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 40 期<br>(平成26年3月期) | 第 41 期<br>(平成27年3月期) | 第 42 期<br>(平成28年3月期) | 第 43 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年3月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)           | 11,931               | 11,763               | 11,843               | 11,401                          |
| 経 常 損 失 ( △ )(百万円)   | △143                 | △409                 | △228                 | △31                             |
| 当 期 純 損 失 ( △ )(百万円) | △191                 | △892                 | △182                 | △177                            |
| 1株当たり当期純損失(△)(円)     | △38.30               | △178.64              | △36.45               | △35.61                          |
| 総 資 産(百万円)           | 8,214                | 7,228                | 6,798                | 6,114                           |
| 純 資 産(百万円)           | 3,959                | 2,958                | 2,776                | 2,598                           |
| 1株当たり純資産額(円)         | 792.30               | 592.05               | 555.60               | 519.99                          |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
  
- ② 重要な子会社の状況  
該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社は、企業理念に従い年齢・性別・国籍を問わずより多くの人々に喜んでいただける環境を創造し続け、ヘアビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、多様化する消費者ニーズや変化する消費者のライフスタイルに応え、新技術の開発、社員の教育、情報の発信、店舗の拡大及び合理的なコスト削減を継続的に実施することを重点課題とし、収益性と成長性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

また、コンプライアンスを重視し、内部統制システムの一層の充実を図り、経済構造及び社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう、企業体質の改善、強化に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成29年 3月31日現在)

当社は、美容施術(カット、パーマ、カラー等)の提供及びヘアケア商品の販売を行う美容室等を経営しております。美容室としては、「TAYA」、「クレージュ・サロン・ボーテ」、「TAYA&CO. GINZA」、「Capelli Punto N.Y.」、「Shampoo」、「MICHEL DERVYN」のブランドによる展開を行っております。また、ヘアケア商品の販売を専門として行う小売店として「beautiful hair」がございます。

(6) 事業所 (平成29年 3月31日現在)

- ① 本社 東京都渋谷区神宮前 2-18-19
- ② 九州支社 福岡県福岡市博多区博多駅東 1-17-25 KDビル 6 F
- ③ 関西支社 大阪府大阪市北区芝田 2-7-18 オーエックス梅田ビル新館 8 F

④ 店舗

(北海道)

クレージュ・サロン・ボーテ ススキノラフィア店 Shampoo ススキノラフィア店

(宮城県)

TAYA 仙台泉パークタウン タビオ店 TAYA 仙台シリウス・一番町店

(埼玉県)

TAYA 伊勢丹 I ブラザ東浦和店 TAYA 大宮店

TAYA 大宮ステラタウン店

(千葉県)

TAYA 本八幡店 TAYA あすみが丘店

TAYA 千葉そごう店 TAYA CRYSTAL WORLDイクスピアリ店

TAYA blue labelイトーヨーカドー八千代店 TAYA 松戸店

TAYA イオンモール津田沼店 TAYA 船橋店

TAYA 流山おおたかの森・C店 クレージュ・サロン・ボーテ 柏店

クレージュ・サロン・ボーテ ミーナ津田沼店

(東京都)

TAYA 麹町店 TAYA 九段店

TAYA 町田店 TAYA 経堂店

TAYA 赤堤店 TAYA 三軒茶屋店

TAYA つくし野店 TAYA 浜田山店

TAYA アトレ大井町店 TAYA 広尾店

TAYA 青山店 TAYA 多摩センター店

TAYA 伊勢丹府中店 TAYA アトレ恵比寿店

TAYA 自由が丘店 TAYA グランデュオ立川店

TAYA 東急百貨店吉祥寺店 TAYA 田園調布店

TAYA blue labelアルカキット錦糸町店

TAYA 丸の内店

TAYA 北千住マルイ店

TAYA 二子玉川店

GRAND TAYA

クレージュ・サロン・ボーテ 丸井錦糸町店

TAYA & CO. GINZA 自由が丘店

Capelli Punto N.Y. ルミネ町田店

Shampoo 京王八王子SC店

Shampoo 成城店

Shampoo 十条店

MICHEL DERVYIN アトレ四谷店

(神奈川県)

TAYA 桂台店

TAYA 市ヶ尾店

TAYA 藤が丘店

TAYA 厚木店

TAYA 東林間店

TAYA 新百合丘オーバ店

TAYA blue labelイオンモール大和店

TAYA blue labelイトーヨーカドー湘南台店

TAYA 相模大野店

TAYA 武蔵小杉東急スクエア店

クレージュ・サロン・ボーテ 青葉台東急スクエア店

クレージュ・サロン・ボーテ イオン新百合ヶ丘店

クレージュ・サロン・ボーテ 横須賀モアーズシティ店

Shampoo 元住吉店

Shampoo あざみ野ガーデンズ店

(岐阜県)

Shampoo 岐阜オーキッドパーク店

(愛知県)

TAYA 栄店

(三重県)

Shampoo イオンモール四日市北店

(京都府)

TAYA ジェイアール京都伊勢丹店

TAYA 西葛西店

TAYA blue labelひばりが丘店

TAYA ルミネ池袋店

TAYA 中野マルイ店

クレージュ・サロン・ボーテ 銀座コア店

TAYA & CO. GINZA 銀座本店

Capelli Punto N.Y. グランデュオ立川店

Shampoo 聖蹟桜ヶ丘オーバ店

Shampoo 渋谷公園通り店

Shampoo メトロ・エム後楽園店

Shampoo 町田店

beautiful hair グランデュオ立川店

TAYA 青葉台店

TAYA あざみ野店

TAYA もえぎ野店

TAYA たまプラーザ店

TAYA 伊勢丹相模原店

TAYA 横浜元町店

TAYA 大和店

TAYA blue labelトレアージュ白旗藤沢本町店

TAYA シアル鶴見店

TAYA 溝の口店

クレージュ・サロン・ボーテ たまプラーザ店

クレージュ・サロン・ボーテ クイーンズイースト横浜店

TAYA & CO. GINZA あざみ野三規庭店

Shampoo 網島店

クレージュ・サロン・ボーテ イオンモール熱田店

Shampoo 京都四条店

(大阪府)

TAYA 心齋橋店  
クレージュ・サロン・ボーテ 近鉄上本町店  
Shampoo イオン北千里店  
Shampoo コムボックス光明池店

(兵庫県)

TAYA アスピア明石店  
TAYA 神戸元町店  
クレージュ・サロン・ボーテ 明石ビブレ店

(広島県)

TAYA 広島本通店

(福岡県)

TAYA けやき通り店  
TAYA 香椎店  
TAYA 藤崎店  
TAYA 小倉アイム店  
TAYA 小倉魚町店  
TAYA 黒崎井筒屋店  
TAYA 天神店  
クレージュ・サロン・ボーテ 天神今泉店  
Shampoo 宗像店  
Shampoo 天神西通り店  
Shampoo リバーウォーク北九州店

(長崎県)

Shampoo 長崎夢彩都店

(熊本県)

TAYA 熊本光の森店

(大分県)

Shampoo イオンモール三光店

クレージュ・サロン・ボーテ ハービスPLAZA/店  
Capelli Punto N.Y. あべのHoop店  
Shampoo 泉佐野店  
MICHEL DERYVN ハービスPLAZAエント店

TAYA 尼崎店  
TAYA テラッソ姫路店  
Shampoo 加古川ヤマトヤシキ店

TAYA 福山天満屋店

TAYA 長住店  
TAYA 春日店  
TAYA 博多ハイアット店  
TAYA 大橋店  
TAYA ステーションホテル小倉店  
TAYA フォレオ博多店  
クレージュ・サロン・ボーテ キャナルシティ博多店  
Shampoo 中間店  
Shampoo メイト黒崎店  
Shampoo 西新店

Shampoo パークプレイス大分店



(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 1,424(176)名 | △119 (△5)名 | 29.8歳 | 7.2年   |

(注) 使用人数は従業員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の各月末日在籍者の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 1,153百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 150      |
| 株式会社伊予銀行      | 97       |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 98       |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は平成28年6月21日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

## 2. 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 5,100,000株  
 (3) 株主数 9,854名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                 | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------|---------|---------|
| 有 限 会 社 テ ィ ー ズ                                       | 1,677千株 | 33.5%   |
| 田 谷 哲 哉                                               | 152     | 3.0     |
| 株 式 会 社 赤 城 自 動 車 教 習 所                               | 136     | 2.7     |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社（ 信 託 口 ）   | 68      | 1.3     |
| T A Y A 社 員 持 株 会                                     | 64      | 1.3     |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社（ 信 託 口 5 ） | 58      | 1.1     |
| 田 谷 和 正                                               | 57      | 1.1     |
| 浜 野 統 一                                               | 57      | 1.1     |
| 佐 藤 桂 子                                               | 43      | 0.8     |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社（ 信 託 口 1 ） | 42      | 0.8     |

(注) 当社は、自己株式を102,946株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。なお、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位          | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況      |
|-------------------|------|-------------------|
| 代表取締役会長           | 田谷和正 | CEO               |
| 代表取締役社長           | 保科匡邦 | COO               |
| 取締役副社長            | 田代久士 | CFO兼経営企画・経理部門管掌   |
| 専務取締役             | 竹知城治 | 営業・教育・マーケティング部門管掌 |
| 常務取締役             | 田谷光正 | コンプライアンス・管理部門管掌   |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤) | 石川英夫 |                   |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 三亀孝雄 |                   |
| 取締役<br>(監査等委員)    | 田島克夫 | 公認会計士             |

- (注) 1. 当社は、平成28年6月21日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、石川英夫氏、城本孝二氏、野田宗典氏、田島克夫氏、高橋順子氏は、同日に任期満了により監査役を退任いたしました。また、同日をもって石川英夫氏、田島克夫氏は取締役（監査等委員）に就任いたしました。
2. 田谷哲哉氏、上原俊晴氏、水上俊郎氏、新藤和久氏、佐藤陽子氏、三亀孝雄氏は、平成28年6月21日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。また、同日をもって三亀孝雄氏は取締役（監査等委員）に就任いたしました。
3. 取締役（監査等委員）三亀孝雄氏及び田島克夫氏は、社外取締役であります。
4. 取締役（監査等委員）田島克夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役（監査等委員）三亀孝雄氏及び田島克夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、石川英夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。

7. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

|        |       |           |
|--------|-------|-----------|
| 専務執行役員 | 上原俊晴  | 商事部長      |
| 常務執行役員 | 新藤和久  | 人事部長      |
| 常務執行役員 | 佐藤陽子  | 本店営業部長    |
| 執行役員   | 水上俊郎  | 関西支社長     |
| 執行役員   | 似鳥昭司  | 営業統括管理部長  |
| 執行役員   | 露木康雄  | 経理部長      |
| 執行役員   | 梅松直人  | 技術部長      |
| 執行役員   | 中村隆昌  | 経営企画部長    |
| 執行役員   | 青野ゆかり | 九州支社長     |
| 執行役員   | 板谷敦子  | マーケティング部長 |
| 執行役員   | 高橋克訓  | 総務部長      |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（監査等委員）三亀孝雄氏及び田島克夫氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく、損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                         | 員 数        | 報 酬 等 の 額    |
|-----------------------------|------------|--------------|
| 取締役（監査等委員を除く。）<br>（うち社外取締役） | 11名<br>(1) | 98百万円<br>(0) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）     | 3<br>(2)   | 11<br>(6)    |
| 監査役<br>（うち社外監査役）            | 5<br>(3)   | 5<br>(1)     |
| 合 計<br>（うち社外役員）             | 16<br>(4)  | 116<br>(9)   |

- (注) 1. 上記には、平成28年6月21日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）を含めております。なお、当社は、平成28年6月21日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成5年11月21日開催の第19期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は平成28年6月21日開催の第42期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月21日開催の第42期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
5. 上記のほか、平成28年6月21日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対して退職慰労金584万円を支給しております。
6. 取締役（監査等委員を除く。）のうち社外取締役の報酬等の額は百万円未満であります。
7. 合計の員数は実際の人数を記載しております。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 地位             | 氏名      | 出席状況                                                                                              |
|----------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 三 亀 孝 雄 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち取締役として3回、監査等委員として10回出席しました。また、当事業年度に開催された監査等委員会6回のうち6回に出席いたしました。             |
| 取締役<br>(監査等委員) | 田 島 克 夫 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち監査役として3回、監査等委員として10回出席しました。また、当事業年度に開催された監査役会2回のうち2回、監査等委員会6回のうち6回に出席いたしました。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が13回ありました。

### ・取締役会、監査役会及び監査等委員会における発言状況

取締役（監査等委員）三亀孝雄氏は、長年に亘る銀行勤務での豊富な知識、経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会におきましても適宜必要な発言を行っております。

取締役（監査等委員）田島克夫氏は公認会計士の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会、監査等委員会におきましても適宜必要な発言を行っております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 普賢監査法人

#### (2) 報酬等の額

|                                | 報酬等の額 |
|--------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 18百万円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下のとおりであります。

#### ① 企業活動の基本方針

当社は、次の企業理念を掲げ、経営の基本方針としております。

#### 【企業理念】

『すべての人に夢と希望を与え、社会に貢献する』

その意味で4つの「S」を満足できるレベルで実現し、信頼される企業となる

- E S 社員満足
- C S お客様満足
- I S 株主満足
- S S 社会貢献

#### ② 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「CR(コンプライアンス・リスク)管理委員会」を設け、『企業理念』の下、日ごろの職務執行の指針となる『TAYA行動規範』を明確に策定し、すべての役員及び従業員が、これをよく理解し、健全な企業風土の構築に努めております。「CR管理委員会」は、コンプライアンス体制の推進のため、役員及び従業員に教育、研修を行い、また、モニタリングにより、実施状況を把握し以後の対応方針を決定しております。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、人事部が窓口となって、通報者の保護を徹底した内部通報制度(アソシエートホットライン)を運用しております。

当社は、社長直轄の「経営企画部」に「内部監査課」を設置し、業務活動全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法令・社内規程の遵守状況等について定期的に内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行い、監査結果を社長に報告しております。また、役員及び従業員は、内部監査課が内部監査を行う際、不当な制約をしてはならないことになっております。



③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文章管理規程」等の社内規程に基づき保存及び管理をしております。

また、お客様や役員及び従業員等の個人情報保護に関しては、基本方針（プライバシーステートメント）を策定し、社内外に明らかにするとともに、「C P（コンプライアンス・プログラム）運営委員会」を設け、適正な情報管理を常に心がけております。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する組織を「C R管理委員会」として、危機管理に関する規程を整備し、その運用を図っております。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮の下、対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えてまいります。

⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、月1回の定例取締役会の他、適宜必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

取締役については、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、任期を1年としております。また、「経営の意思決定」「執行監督機能」と「業務執行機能」を分離し、それぞれの機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項  
監査等委員会は、その職務の執行に必要な場合は、「内部監査課」課員に監査等委員会の職務遂行の補助を委嘱しております。
- ⑦ 前項使用人の取締役からの独立性に関する事項及び指示の実効性の確保に関する事項  
「内部監査課」に配置する従業員への指揮命令は監査等委員会が行うものとし、人事異動・考課は、事前に監査等委員会の承認を得ております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制とその他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実・不正もしくは法令・定款違反等について、直ちに監査等委員会に報告します。従業員は、内部通報制度により、不正・違反行為を人事部長宛てに通報します。内部通報を受けた人事部長は、社長（CR管理委員会）へ報告すると同時に監査等委員会へ報告することとしております。なお、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、通報者の保護を徹底しております。
- ⑨ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還などの請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに応じております。
- ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
常勤の監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、CR管理委員会、CP運営委員会、経営戦略会議、事業推進会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業

務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、いつでも取締役又は従業員に説明・報告を求めることができます。

また、監査等委員会は、会計監査人から会計監査内容、内部監査課から内部監査内容について説明を受けるとともにそれぞれとの情報交換を行い緊密な連携を図っております。

⑪ 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告の適正性を確保し、適切な開示を行うため、内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備しております。

⑫ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、さらに不当要求等の介入を断固拒否し、警察等関係機関及び顧問弁護士とも連携し、毅然と対応してまいります。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づいて、以下の具体的な取り組みを行っております。

① 取締役の職務の執行に関する取り組み

当社では、取締役会、経営戦略会議を毎月開催し、業績報告や経営上の重要な事項の決定を行っております。

② 監査等委員の職務の執行に関する取り組み

当社では監査等委員会を年6回開催し、監査方針、監査計画等の決定、重要な会議への出席、決裁書類等の閲覧等を通じて監査を行っております。

③ リスクマネジメント体制に関する取り組み

当社では、CR管理委員会、CP運営委員会を年2回開催し、社内外の様々なリスクに対し管理状況、情報共有及び防止対策を行っております。

④ コンプライアンスに関する取り組み

コンプライアンス体制を推進するため、役員及び従業員に年1回教育、研修を行っております。また、通報者の保護を徹底した内部通報制度により、違反等の早期発見に努めております。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、業容の拡充に努めるとともに、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金は、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業拡充のための資金に充当し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

しかしながら、当期の業績を鑑み、誠に遺憾ながら当期の期末配当金は無配とさせていただきます。

また、全社一丸となって早期の業績回復を図ってまいります。次期の期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)         |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,931,078</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,894,175</b> |
| 現金及び預金          | 1,082,908        | 支払手形           | 351,801          |
| 売掛金             | 507,041          | 買掛金            | 58,736           |
| 商品              | 88,474           | 短期借入金          | 397,300          |
| 美容材料            | 25,893           | 1年内返済予定の長期借入金  | 137,100          |
| 貯蔵品             | 13,219           | リース債務          | 13,278           |
| 前払費用            | 106,647          | 未払金            | 142,025          |
| その他             | 107,252          | 未払費用           | 469,298          |
| 貸倒引当金           | △359             | 未払法人税等         | 124,041          |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,182,951</b> | 未払消費税等         | 70,499           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,390,752</b> | 前受金            | 894              |
| 建物              | 1,154,925        | 預り金            | 30,511           |
| 構築物             | 2,596            | 賞与引当金          | 65,431           |
| 工具、器具及び備品       | 3,482            | 資産除去債務         | 33,257           |
| 土地              | 1,193,505        | <b>固定負債</b>    | <b>1,621,434</b> |
| リース資産           | 36,243           | 長期借入金          | 965,500          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>33,053</b>    | リース債務          | 28,829           |
| ソフトウェア          | 2,956            | 繰延税金負債         | 15,453           |
| その他             | 30,097           | 退職給付引当金        | 406,605          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,759,145</b> | 資産除去債務         | 201,592          |
| 出資金             | 119              | その他            | 3,454            |
| 長期貸付金           | 860              | <b>負債合計</b>    | <b>3,515,610</b> |
| 長期前払費用          | 20,188           | (純資産の部)        |                  |
| 敷金及び保証金         | 1,728,814        | <b>株主資本</b>    | <b>2,598,419</b> |
| その他             | 9,164            | 資本金            | 1,480,180        |
| 貸倒引当金           | △1               | 資本剰余金          | 1,702,245        |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,114,029</b> | 資本準備金          | 1,702,245        |
|                 |                  | <b>利益剰余金</b>   | <b>△424,508</b>  |
|                 |                  | 利益準備金          | 66,920           |
|                 |                  | その他利益剰余金       | △491,428         |
|                 |                  | 繰越利益剰余金        | △491,428         |
|                 |                  | <b>自己株式</b>    | <b>△159,497</b>  |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>2,598,419</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>6,114,029</b> |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成28年 4月 1日)  
(至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 11,401,812 |
| 売 上 原 価                 |         | 9,960,121  |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,441,691  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,412,816  |
| 営 業 利 益                 |         | 28,874     |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 169     |            |
| 保 険 配 当 金               | 2,819   |            |
| 協 賛 金 収 入               | 5,206   |            |
| 受 取 事 務 手 数 料           | 3,703   |            |
| 受 取 補 償 金               | 6,300   |            |
| そ の 他                   | 6,522   | 24,721     |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 18,538  |            |
| 社 債 利 息                 | 210     |            |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料 | 62,811  |            |
| そ の 他                   | 3,766   | 85,326     |
| 経 常 損 失                 |         | 31,730     |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 移 転 補 償 金               | 37,730  | 37,730     |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 14,488  |            |
| 減 損 損 失                 | 107,362 | 121,851    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 115,851    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 56,674  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 5,399   | 62,074     |
| 当 期 純 損 失               |         | 177,925    |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4月 1日)  
(至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

|         | 株主資本      |           |           |        |                     |          |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------|----------|
|         | 資本金       | 資本剰余金     |           | 利益剰余金  |                     |          |
|         |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   | 利益準備金  | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計  |
| 当期首残高   | 1,480,180 | 1,702,245 | 1,702,245 | 66,920 | △313,503            | △246,583 |
| 当期変動額   |           |           |           |        |                     |          |
| 当期純損失   |           |           |           |        | △177,925            | △177,925 |
| 当期変動額合計 | -         | -         | -         | -      | △177,925            | △177,925 |
| 当期末残高   | 1,480,180 | 1,702,245 | 1,702,245 | 66,920 | △491,428            | △424,508 |

|         | 株主資本     |           | 純資産合計     |
|---------|----------|-----------|-----------|
|         | 自己株式     | 株主資本合計    |           |
| 当期首残高   | △159,497 | 2,776,344 | 2,776,344 |
| 当期変動額   |          |           |           |
| 当期純損失   |          | △177,925  | △177,925  |
| 当期変動額合計 | -        | △177,925  | △177,925  |
| 当期末残高   | △159,497 | 2,598,419 | 2,598,419 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

|         |                                                                |
|---------|----------------------------------------------------------------|
| 商品・美容材料 | 主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品     | 最終仕入原価法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |       |
|------|-------|
| 建物   | 3～50年 |
| 器具備品 | 2～10年 |

なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
ロ 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。



- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益は3,972千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,972千円減少しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」、「協賛金収入」及び「受取事務手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の「保険配当金」は4,523千円、「協賛金収入」は6,005千円及び「受取事務手数料」は2,777千円であります。

## 4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物      | 302,020千円   |
| 土地      | 1,116,879千円 |
| 敷金及び保証金 | 225,786千円   |
| 合計      | 1,644,686千円 |

上記物件は、借入金1,401,900千円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,100,089千円

### (3) 財務制限条項

当社が締結している取引銀行3行とのシンジケーション方式によるタームローン契約及び株式会社三井住友銀行とのコミットメントライン契約については、下記の財務制限条項が付加されております。

- ・平成29年3月期末日以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を平成28年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ・平成29年3月期末日以降の各事業年度末日における損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。・平成29年3月期末日以降の各四半期会計期間末日における貸借対照表に記載される現金及び預金の金額が7億円以上であること。

なお、上記契約に基づく当事業年度末日の借入実行残高、コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

|               |           |
|---------------|-----------|
| ・タームローン契約     |           |
| 借入実行残高        | 975,100千円 |
| ・コミットメントライン契約 |           |
| コミットメントラインの総額 | 700,000千円 |
| 借入実行残高        | 300,300千円 |
| 未実行残高         | 399,700千円 |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数(千株) | 当事業年度増加<br>株式数(千株) | 当事業年度減少<br>株式数(千株) | 当事業年度末<br>株式数(千株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式  | 5,100              | —                  | —                  | 5,100             |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数(千株) | 当事業年度増加<br>株式数(千株) | 当事業年度減少<br>株式数(千株) | 当事業年度末<br>株式数(千株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式  | 102                | —                  | —                  | 102               |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、設備に必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。余資は元本が保証されている定期預金及び一定以上の格付を取得した債券を対象にして運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金については取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び未払費用は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に短期的な運転資金を目的とし、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としており、一定期間毎に定額で返済しております。

また、借入金の一部については変動金利のため、金利変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、事業部門における営業グループ、支社が各々統括する主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部において毎月取引先毎に期日及び残高を管理することによって、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

定期預金については、高格付の銀行との取引のみとしており、有価証券及び投資有価証券については高格付の債券のみとしているために、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ロ 市場リスク(金利の変動リスク)の管理

債券については、定期的に時価を把握しております。

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利動向を随時把握することで、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告することになっております。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより当該リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|           | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-----------|------------------|-----------|---------|
| ① 現金及び預金  | 1,082,908        | 1,082,908 | —       |
| ② 売掛金     | 507,041          | 507,041   | —       |
| ③ 敷金及び保証金 | 1,728,814        | 1,728,644 | △170    |
| 資産計       | 3,318,764        | 3,318,594 | △170    |
| ① 支払手形    | 351,801          | 351,801   | —       |
| ② 短期借入金   | 397,300          | 397,300   | —       |
| ③ 未払費用    | 469,298          | 469,298   | —       |
| ④ 長期借入金   | 1,102,600        | 1,111,602 | 9,002   |
| ⑤ リース債務   | 42,107           | 41,570    | △537    |
| 負債計       | 2,363,108        | 2,371,573 | 8,465   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、賃貸借先別にそのキャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### ① 支払手形、② 短期借入金、③ 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### ④ 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

### ⑤ リース債務

時価については、未経過リース料の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債の合計額であります。

## 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,082,908    | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 507,041      | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 1,589,950    | —                   | —                    | —            |

※敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

## 3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 397,300      | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 137,100      | 126,000             | 128,200             | 126,000             | 108,200             | 477,100     |
| リース債務 | 13,278       | 11,374              | 9,399               | 5,512               | 1,923               | 619         |
| 合計    | 547,678      | 137,374             | 137,599             | 131,512             | 110,123             | 477,719     |

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| (繰延税金資産)  |                 |
| 賞与引当金     | 20,035          |
| 繰越欠損金     | 185,473         |
| 減損損失      | 46,058          |
| 退職給付引当金   | 124,502         |
| 資産除去債務    | 71,910          |
| その他       | 55,385          |
| 繰延税金資産小計  | <u>503,365</u>  |
| 評価性引当額    | <u>△503,365</u> |
| 繰延税金資産合計  | <u>—</u>        |
| (繰延税金負債)  |                 |
| 資産除去債務    | <u>△15,453</u>  |
| 繰延税金負債合計  | <u>△15,453</u>  |
| 繰延税金負債の純額 | <u>△15,453</u>  |

## 9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 519円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 35円61銭  |

## 11. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

美容室店舗の建物賃貸借契約のうち定期賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

定期賃貸借契約の物件について取得から定期賃貸借契約期間で見積り、割引率は定期賃貸借期間に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 期首残高            | 207,429千円      |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 5,609          |
| 時の経過による調整額      | 704            |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △38,832        |
| その他の増加額         | 59,939         |
| 期末残高            | <u>234,849</u> |

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

株 式 会 社 田 谷

平成29年5月17日

取 締 役 会 御 中

普 賢 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 荒 木 正 博 ㊤  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 賀 晃 二 ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社田谷の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。



監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第43期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人普賢監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注) 当社は、平成28年6月21日開催の第42期定時株主総会の決議により、同日付をもって、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社に移行いたしました。平成28年4月1日から平成28年6月20日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

平成29年5月18日

株式会社 田 谷 監査等委員会

監査等委員（常勤） 石 川 英 夫 ㊟

監 査 等 委 員 三 亀 孝 雄 ㊟

監 査 等 委 員 田 島 克 夫 ㊟

※監査等委員三亀孝雄及び田島克夫は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

**議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

現取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員は、本総会終結の時をもって任期が満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                | た や かずまさ<br>田 谷 和 正<br>(昭和42年7月7日)    | 昭和63年4月 株式会社日本旅行入社<br>平成3年6月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役クレージュサロン営業部長<br>平成9年6月 当社常務取締役クレージュサロン営業部長<br>平成15年4月 当社代表取締役社長<br>平成28年6月 当社代表取締役会長<br>現在に至る                                                                                                                                                           | 57,520株    |
| (取締役候補者とした理由)<br>営業部門を経て平成15年より代表取締役社長として、平成28年より代表取締役会長（CEO）として務めております。豊富な業務経験と事業経営に関する知見を有しており、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。                     |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 2                                                                                                                                                | ほ し な まさくに<br>保 科 匡 邦<br>(昭和33年1月22日) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成5年2月 当社取締役<br>平成7年7月 当社常務取締役営業本部長<br>平成9年6月 当社専務取締役営業本部長<br>平成15年4月 当社取締役副社長東日本営業本部長<br>平成16年4月 当社取締役第一営業本部長兼第一営業本部第一営業部長<br>平成17年4月 当社取締役九州支社長<br>平成18年6月 当社取締役専務執行役員九州支社長<br>平成21年4月 当社取締役専務執行役員技術教育部長<br>平成25年4月 当社取締役副社長執行役員人事部長<br>平成28年4月 当社取締役副社長<br>平成28年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る | 10,000株    |
| (取締役候補者とした理由)<br>営業の分野で豊富な知識と経験を有しており、技術、人事部門を経て平成25年より副社長として、平成28年より代表取締役社長（COO）として務めております。豊富な業務経験、営業業務に関する知見を有しており、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | たしろ ひさし<br>田代 久士<br>(昭和33年10月9日)  | 昭和63年10月 株式会社日本レジホンシステムズ入社<br>平成4年4月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役経営企画室長<br>平成9年6月 当社常務取締役社長室長<br>平成15年4月 当社取締役副社長経営企画室長<br>平成16年4月 当社取締役経営企画室長<br>平成17年4月 当社取締役経営企画推進室長<br>平成18年6月 当社取締役専務執行役員経営企画推進室長<br>平成20年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略室長<br>平成21年4月 当社取締役専務執行役員経営企画推進室長<br>平成25年4月 当社取締役副社長執行役員経営企画推進室長<br>平成28年4月 当社取締役副社長<br>現在に至る | 9,000株     |
|       |                                   | (取締役候補者とした理由)<br>経営企画の分野で豊富な知識と経験を有しており、現在は当社においてCFO兼経営企画・経理部門を管掌する取締役副社長として職責を十分に果たしていることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                                                |            |
| 4     | たけち じょうじ<br>竹知 城治<br>(昭和36年7月20日) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役エリア支配人<br>平成15年4月 当社常務取締役Shampoo営業本部長<br>平成16年4月 当社取締役第二営業本部長兼第二営業本部第一営業部長<br>平成17年4月 当社取締役マーケティング部長<br>平成18年6月 当社取締役常務執行役員マーケティング部長<br>平成25年4月 当社専務取締役執行役員営業部長<br>平成26年4月 当社専務取締役執行役員営業部長兼営業部第1グループ長<br>平成28年4月 当社専務取締役<br>現在に至る                                                           | 5,000株     |
|       |                                   | (取締役候補者とした理由)<br>営業、マーケティングの分野で豊富な知識と経験を有しており、現在は当社において営業・教育・マーケティング部門を管掌する専務取締役として職責を十分に果たしていることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                  | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                          | た や みつまさ<br>田 谷 光 正<br>(昭和44年5月21日) | 平成4年4月 住銀リース株式会社入社<br>平成11年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社取締役商事部長<br>平成13年4月 当社取締役営業本部西日本支社長<br>平成15年4月 当社取締役管理本部長兼管理本部<br>総務部長<br>平成17年4月 当社取締役総務部長<br>平成18年6月 当社常務執行役員総務部長<br>平成21年4月 当社常務執行役員管理部長兼管理<br>部総務グループ長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員管理部長<br>兼管理部総務グループ長<br>平成25年6月 当社常務取締役執行役員管理部長<br>兼管理部総務グループ長<br>平成28年4月 当社常務取締役<br>現在に至る | 24,390株    |
| (取締役候補者とした理由)<br>総務など管理部門の分野で豊富な知識と経験を有しており、現在は当社においてコンプライアンス・管理部門を管掌する常務取締役として職責を十分に果たしていることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

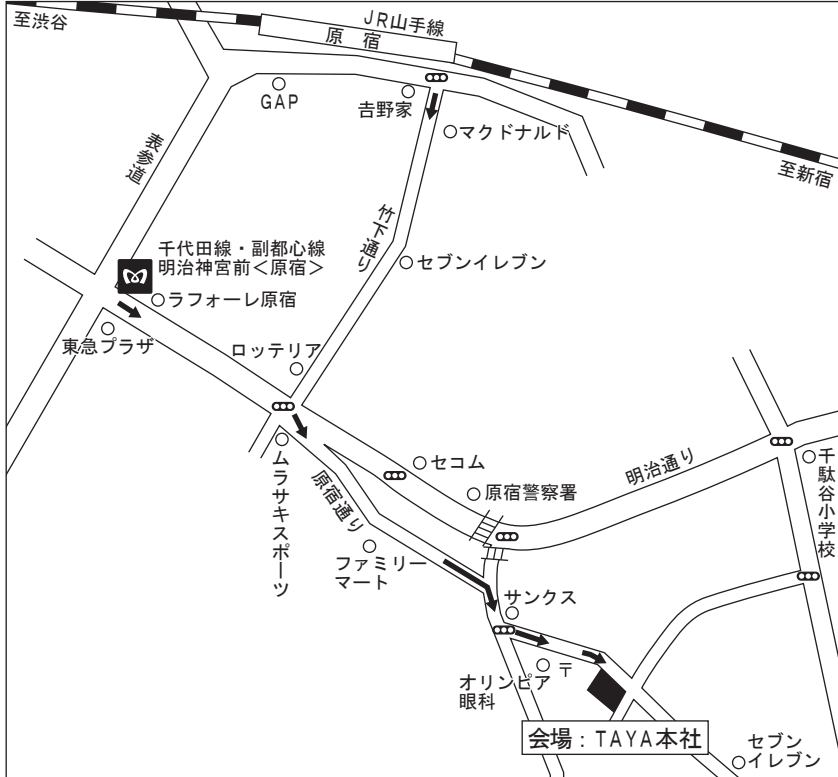
以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号  
当社本社ビル1階 ホール  
電話 03-5772-8402



- ・ J R山手線原宿駅竹下口より徒歩約12分
- ・ 東京メトロ千代田線・副都心線明治神宮前<原宿>駅5番出口より徒歩約10分
- ・ お車でのご来場はご遠慮ください。